

令和8年 上富良野町議会第2回定例会

一般質問 質問事項一覧

届出順	氏名	質問事項
1	6番 林 敬永	1 高齢者施設経営コンサル事業について 2 イベント刷新の「理念と町民参画」について
2	11番 北條 隆男	1 防災対策について 2 避難所について
3	10番 井村 悦丈	1 持続可能な農業に向けての施策について 2 上富良野町運動公園の大会開催時の駐車場について
4	1番 佐藤 大輔	1 防災拠点となる庁舎等の耐震化と公共施設の将来構想について
5	12番 小林 啓太	1 観光振興について
6	3番 湯川 千悦子	1 町内学校施設への防犯カメラ設置について 2 ラベンダーの苗を子供たちの手で
7	7番 茶谷 朋弘	1 情報発信及びデジタル化の推進に関するこれまでの検討経過と今後の展望について
8	5番 金子 益三	1 夏以降の物価高騰に対する住民への支援策は行わないか 2 町の防犯に向けた対策は 3 吹上温泉保養センター白銀荘の料金改正をしないか 4 全国学力・学習状況調査（悉皆調査）CBT 移行に対する対応は
9	4番 米澤 義英	1 物価高騰による支援対策について 2 老後の在宅支援の強化について 3 在宅福祉サービス支援について 4 乗合タクシーについて
10	2番 荒生 博一	1 物価高騰に伴う町独自の生活支援策について 2 行政のペーパーレス化について

一般質問通告書(令和8年6月定例会)

※令和8年6月5日現在

氏名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p>1 6 番 林 敬永 1 高齢者施設経営コンサル事業について (町 長)</p>	<p>令和7年度当初予算に計上された本委託事業について伺います。この事業の目的がラベンダーハイツの4つの事業（特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援）について、事業を行っている施設が建築より40年以上が経過し、施設の老朽化が進み、この間運営形態も多様化していることから中長期的な町の高齢者人口や高齢化率の推移、既存の介護資源等を多角的に分析し、町に必要な介護サービスと適切な規模等を把握するための基礎データが必要となることから418万円の予算を持ってこれを行うと説明がありました。この事業の成果報告が5月11日開催の全員協議会に報告されたことから、次の点について町長の考えを伺います。</p> <p>(1) 施設が抱える老朽化への対応として、現既存施設の「全面改築（建て替え）」を目指すのか、あるいは4事業の一部を縮小・統合する「一部集約」を視野に入れているのか、さらには「民営化（民間移管）」の可能性も含めた検討状況について、現在の町長の考えを伺います。</p> <p>(2) 本コンサル事業の分析において、中長期的な高齢者人口や既存の介護資源に基づいた「町に必要な適正規模」はどのように示されたのでしょうか。現在の各事業の定員数を維持することが妥当とされているのか、あるいは今後の人口動態を見据えて縮小、もしくは拡充すべきとの判断に至ったのか、具体的な数値や方向性について伺います。</p> <p>(3) この度の事業報告により、今後の取り組みについてどのように進めていくのか具体的な考えがあれば伺います。</p>
<p>2 イベント刷新の「理念と町民参画」について (町 長)</p>	<p>令和8年度予算審議において、長年多くの町民や観光客に親しまれてきた7月開催の「ラベンダーフェスタ」のデイイベントを分離開催することが示されました。そして、これまで混雑回避のために見送られていた「町民花火大会」と、観光のトップシーズンを避けて町民に主体を置いた「新イベント」とを合わせることで、「町民主体のイベント」としての確立を目指すという、新たな枠組みを提案されました。新年度がスタートして早くも3か月が経過し、予定されている事業が順次着手されている時期であると思います。</p> <p>しかしながら、私たちの町の誇りであり、全国的な知名度を誇る「ラベンダーフェスタ」の昼のイベントが見直しされることは、多くの町民にとっても寂しく、残念な思いがあることは</p>

	<p>否定できません。それだけに、この大きな舵切りによって誕生する「新たな町民主体のイベント」が現在どのように進められているのか、次の3点について町長の考えを伺います。</p> <p>(1) 新イベントの基本理念について、町長が考えている「町民に主体を置いたイベント」とは、具体的にどのような姿を指しているのか。単に観光客主導から町民向けへと対象を変えるだけでなく、企画や運営の段階からどのように町民が参画できる仕組み（例えば、四季彩イベント実行委員会等への多様な参画など）を整えていかれるのか、具体的な方針を伺います。</p> <p>(2) 現在の進捗状況と今後のスケジュールについて、予算成立から3か月が経ち、具体的にどのような事業に着手し、どのような組織で検討が進められているのか。また、開催時期や規模、内容の骨子について、現時点で町民に提示できる見通しがあれば伺います。</p> <p>(3) 「町民の誇り」と「全国的知名度」の継承について、これまでのラベンダーフェスタが築いてきた上富良野のブランド力や町民の愛着を、デイイベントの見直しによって失うことなく、新たなイベントへどのように引き継ぎ、どのように発展させていく考えなのか伺います。</p>
<p>2 11番 北條 隆男 1 防災対策について (町 長)</p>	<p>東日本大震災以降、地震による災害や異常気象による大雨、集中豪雨などによる水害などが全国各地で多発している。また、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震によるブラックアウトで電力の大切さが身にしみて感じたところである。</p> <p>今後の災害時における電力確保等について、以下2項目について町長に伺う。</p> <p>1項目目は、上富良野町泉町1丁目に北海道電力変電所があり、十勝岳の噴火や泥流による災害や富良野川とコルコニウシュベツ川の合流地点の付近にあり、災害や水害が起こったときの電力供給に対する考えを伺う。</p> <p>(1) 大正泥流発生時の変電所付近の最大水位は。また、当時と現在の水位変化はあるのか伺う。</p> <p>(2) 北海道電力と町の変電所に対する水害対策については。また、最近の異常気象に対応できるのか伺う。</p> <p>(3) コルコニウシュベツ川が雑木、雑草が見られるがそれらの管理状況を伺う。</p>
<p>2 避難所について</p>	<p>2項目目の避難所について、災害の発生は平日の日中だけで</p>

<p>(町 長)</p>	<p>はなく土日祝日夜間に発生することもあり得る。災害発生時避難所の開設について伺う。</p> <p>(1) 避難所場所の鍵の管理、取り扱いは誰が行うのか伺う。</p> <p>(2) 住民会や町内会にどのような周知をしているのか伺う。</p>
<p>3 10番 井村 悦丈 1 持続可能な農業に向けての施策について (町 長)</p>	<p>現在の物価高騰は、コロナ禍からの経済回復による需要増に加え、現在も続くロシアのウクライナ侵攻による資源・エネルギー価格の高騰や円安、人手不足による人件費の増加が重り、さらに中東情勢からのイランによるホルムズ海峡の海上封鎖宣言から三か月余り、その影響が次々に露呈する中、営農に及ぶ影響が日ごと顕著化してきているのが現状である。</p> <p>燃料に関しては、政府が価格の高騰を抑えるため石油元売り会社への補助金を支給し激変緩和処置を実施しているが、ナフサは原油から精製されるため中東依存率が高く、ビニールやポリエチレンなど暮らしを支える様々な製品に変わることから農業に使う被覆資材、梱包資材も同様に、ハウス用ビニールやマルチといった被覆資材、コメ袋やフレコンバックなどの梱包資材の値上げや出荷制限が相次いでいて、出荷しようにも梱包材がないというような事にもなりかねない。</p> <p>ついで肥料は秋肥価格が、14%から 15%上がる見込みである。リン・カリウムも軒並み上昇、特に尿素は世界的に中東依存が高く、国際相場の高騰と円安で日本の調達価格を引き上げている。</p> <p>このような情勢下、若手の担い手は不足しており、更に高齢化による離農が加速する恐れがあることから、次の3点について町長に伺う。</p> <p>(1) 町長は町の基幹産業である農業を継続させていくために、今後の振興策をどう描いているのか。</p> <p>(2) 農家が生き残り意欲的に再生産に向け営農していくための施策をどう考えられているか。</p> <p>(3) 肥料価格高騰対策を早急に実施すべきと考えるが、町長の見解を伺う。</p>
<p>2 上富良野町運動公園の大会開催時の駐車場について (教育長)</p>	<p>学校部活動は週末には大会、遠征試合などに出掛けることが多く、それぞれ家庭で送迎や応援に行くことが多い。先に部活動の遠征バスによる事故報道があり、事故責任を問われる場合もあるため乗り合わせを控え、家庭ごとに自家用車で会場に乗り付け、より一層車両台数が多くなると考えられる。</p> <p>上富良野町運動公園には、野球場、テニスコート側には駐車</p>

	<p>場があるが、駐車台数に限りがある。サッカー場付近には駐車場がなく、駐車禁止帯でない事から路上駐車でいっぱいになり、近隣住民に迷惑をかけている事象が見られることから、次の2点について教育長に伺う。</p> <p>(1) 施設利用者に対して、駐車場に関する注意喚起等のお知らせは、現状どのようなようになっているのか。また、社会教育総合センターなどの駐車場を利用する様わかり易く促しているのか。</p> <p>(2) 近接する学校給食センターの駐車場を週末などに開放してはどうか。</p>
<p>4</p> <p>1 番 佐藤 大輔</p> <p>1 防災拠点となる庁舎等の耐震化と公共施設の将来構想について</p> <p>(町 長)</p>	<p>近年、全国各地で大規模地震や豪雨災害などの自然災害が頻発している。加えて、本年は十勝岳泥流被災 100 年という節目の年であり、改めて火山災害をはじめとする自然災害リスクを再認識しなければならないと考えるものである。</p> <p>そのような中、自治体庁舎は単なる事務施設ではなく、災害時には災害対策本部として機能し、住民の生命と財産を守る中枢的役割を担う極めて重要な施設である。特に消防本部は、救急・消火・救助活動の拠点であり、災害発生時に最後まで機能を維持しなければならない防災の要である。</p> <p>本町が策定した「上富良野町公共施設等総合管理計画」においても、公共施設は防災上、住民にとって身近な存在であり、生命と財産を守る上で大きな役割を果たすとしている。また、同計画では、旧耐震基準により建設された公共施設のうち、耐震改修が完了していない施設として、役場庁舎、消防庁舎、旧東中中学校校舎の3施設を挙げており、特に役場庁舎及び消防庁舎については、「行政の中心的役割を担う施設として、早急な耐震対策が求められている」と明記されている。さらに、同計画では、役場庁舎及び消防庁舎について、「災害時の拠点となる施設であることから、町民の安全・安心につながるよう、耐震化へ向けた検討を優先的に行う」との方針も示されているところである。</p> <p>しかしながら、現時点において具体的な方向性や整備時期が明確に示されている状況にはなく、住民の間にも不安や懸念の声がある。</p> <p>そこで、以下2点について町長に伺う</p> <p>(1) 現庁舎及び消防本部の耐震性や老朽化について、現在どのような認識を持っているのか。また、大規模災害発生時に行政機能や消防機能が維持できなくなるリスクについて、ど</p>

	<p>のように考えているのか。</p> <p>(2) 今後、公民館、給食センター、特別養護老人ホームなどの公共施設が更新時期を迎えるが、人口減少や財政制約が続く中で、個別対応ではなく、公共施設全体を見据えた長期的な再編・更新計画が必要だと考える。今後、統廃合や複合化の可能性も含め、中長期的な公共施設マネジメントをどのような考え方で進めていくのか。</p>
<p>5</p> <p>12番 小林 啓太</p> <p>1 観光振興について (町 長)</p>	<p>上富良野町の基幹産業の一つである観光業に関して、観光の推進がもたらす経済効果を最大化しつつ、それが町民生活の安心や利便性向上へと還元される「調和の姿勢」が今、強く求められている。本年4月から北海道の宿泊税が開始され、隣接する富良野市等でも独自の宿泊税が導入された今、本町における自治体版宿泊税の必要性も含めた検討状況や今後の展望を明確にし、具体的な導入のロードマップを構築することは、地域間の財源格差を生まないためにも急務である。同時に、旅行者の受け入れ態勢の充実を図るとともに、地域住民が観光振興の恩恵を実感できるような税の使い道を示すことが不可欠である。</p> <p>また、国の補助金を有利に呼び込む原資としての財政戦略、富良野・美瑛圏域の広域連携によるスケールメリットの最大化など、本町は今、持続可能な観光行政への大きな転換期を迎えていると確信する。</p> <p>同時に、近年の十勝岳バックカントリースキーの人気は、本町の認知度を世界的に高める好機である一方、山岳事故の懸念や路上駐車問題など新たな課題も浮き彫りにしている。この来訪を一時的なものにとせず、安全対策の推進と、何よりも「町外ガイドへの依存」という構造的課題を打破し、町内での消費を促し地域にお金が落ちる仕組みづくりが不可欠である。</p> <p>そこで町長に対して、以下4点に関して所感を伺う。</p> <p>(1) 現時点で上富良野町の観光行政における課題とこれからの展望をどのように考えているか。</p> <p>(2) 自治体版宿泊税の導入について、その必要性、および独自の宿泊税を導入する場合の具体的な徴収開始の目途や検討スケジュールについてどのように考えているか。また、想定される税収の見込みと、その用途について現時点の考えを伺う。</p> <p>(3) 近隣市町村と広域的な観光推進を行うことに関して、スケールメリットを活かすことで、自治体単体では取り組むことが難しい事業（観光二次交通の利便性向上など）を展開で</p>

	<p>きる可能性があり、我が町の観光振興や住民の暮らしやすさの向上にも大きな恩恵があると考えているが、広域連携の意義について町長の認識を伺う。</p> <p>(4) 国では「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」などの強力なインフラ補助金があり、道や観光機構、労働局が主導する人材育成・調査支援メニューも存在する。これらを戦略的に組み合わせることで、町の一般財源の負担を極限まで抑えつつ、雪山の安全対策や、地元の公認ガイドの育成、また将来的に地域経済の司令塔となる「民間 DMO」などの受け皿づくり（プラットフォーム化）を進め、地元にお金が落ちる構造改革を描くことができると考えるが、これらの財政・政策スキームの活用に向けた町長の所感を伺う。</p>
<p>6 3番 湯川 千悦子 1 町内学校施設への 防犯カメラ設置について (教育長)</p>	<p>近年、全国では学校への不審者侵入や、子どもたちが巻き込まれる痛ましい事件などが報道され、多くの保護者の皆様が不安なお気持ちになっていることと思います。</p> <p>子どもたちは、地域の宝であり、未来そのものです。毎日元気に登校し、安心して学校生活を送ることが出来る環境を整えていくことは、私たち大人の大切な責任であると感じております。本町におきましても、先生方をはじめ、地域の見守り隊の皆様や保護者の方々など、多くの皆様のご協力によって、子どもたちの安全が守られておりますことに、心より感謝を申し上げます。その一方で、万が一の事態に備え、より安心できる環境づくりを進めて行くことも必要ではないでしょうか。</p> <p>防犯カメラの設置は、犯罪やトラブルの抑止効果が期待されるだけでなく、緊急時の状況確認や迅速な対応にも役立つものと考えます。特に、・校門周辺・児童生徒の出入口・駐車場付近・人目が届きにくい場所などへの設置は、子どもたちや教職員の皆様の安全確保につながるだけでなく、保護者の安心感にもつながるのではないかと思います。</p> <p>そこで、以下の2点について教育長に伺います。</p> <p>(1) 現在、本町の学校施設における防犯対策の現状また、防犯カメラの設置はどのようになっているか。</p> <p>(2) 学校施設への今後の防犯カメラ設置について教育長の考えは。</p>
<p>2 ラベンダーの苗を 子供たちの手で (教育長)</p>	<p>上富良野町は、ラベンダー発祥の地として、多くの観光客の皆様に関心され、町の大きな魅力のひとつとなっています。特に日の出公園のラベンダー畑は、町民にとっても誇りであり、</p>

	<p>美しい景観は多くの人々に感動を与えています。</p> <p>近年はラベンダーの植え替えに関する予算も計上され、今後植え替え作業が進められて行くことと思われます。そのような中、私は是非、未来を担う子どもたちにも、このラベンダー植栽に関わっていただける機会を作れないかと考えています。</p> <p>自分たちの手で苗を植え、成長を見守る経験は、ふるさとへの愛着や誇りを育む貴重な学びになるのではないのでしょうか。また、「自分たちが植えたラベンダーが、町の観光を支えている」という実感は、郷土教育としても大変意義深いものになると感じます。ラベンダーの香りや土に触れながら、上富良野町の歴史や魅力を学ぶことは、子どもたちの心にも深く残る体験になると思います。</p> <p>そこで以下の2点について教育長に伺います。</p> <p>(1) 日の出公園のラベンダー植え替え作業に子どもたちが参加できる取り組みを実施する考えはあるか。</p> <p>(2) 今後、ラベンダーを活用した郷土愛を育む学びを推進していく考えはあるか。</p>
<p>7</p> <p>7番 茶谷 朋弘</p> <p>1 情報発信及びデジタル化の推進に関するこれまでの検討経過と今後の展望について</p> <p>(町 長)</p>	<p>これまで私は、一昨年に町のホームページと SNS の運用について、昨年には上富良野町公式 LINE 等の活用による情報発信や利便性向上について一般質問を行い、同じく昨年に同僚議員が SNS を利用した効果的な情報発信について、一般質問が行われてきました。近年、自治体における情報発信や行政サービスのデジタル化が進展している中、本町においてもホームページ、SNS、公式 LINE 及び XID などを活用した取組が行われています。町長もこれまでの答弁の中で、行政における情報発信の重要性について認識を示されてきたところであり、いずれの質問においても、情報発信の方法及びデジタル技術の活用について、調査研究を進めていく旨の答弁がなされてきたところです。しかしながら、現在においても町民からホームページは必要な情報を探しづらく、欲しい情報へたどり着きにくいとの声があります。また、公式 LINE についても近隣自治体で見られるような住民サービスへの活用は十分進んでいるとは言えません。さらに、本町が先進的な取組として導入した XID についても、町民への浸透や活用状況が見えにくい状況にあります。</p> <p>一方、全国に約 1700 ある自治体の中では約 1500 の自治体が公式 LINE を導入しており、そのうち約 1300 の自治体では、単なる情報発信にとどまらず、住民サービスの窓口として活用されています。ごみ収集日の通知、防災情報の配信、子育て支援情報の提供、各種申請や予約案内など、住民が日常的に利用す</p>

	<p>るスマートフォンを活用したサービスが広がっています。</p> <p>人口減少や職員不足が進む中、デジタル技術を活用した住民サービスの向上と行政運営の効率化は重要な課題であると考えます。</p> <p>そこで今回は、新たな提案というよりも、これまでの議会での議論や町の答弁を踏まえ、本町が情報発信の充実に向けてどのような取組を進めてきたのか、また今後どのような方向性で進めていく考えなのかについて伺います。</p> <p>(1) 過去の一般質問を受け、町はこれまでどのような調査研究や検討を行い、どのような改善につなげてきたのか。</p> <p>(2) ホームページ、SNS、公式LINE、XIDについて、それぞれ現在どのような成果と課題があると認識しているのか。</p> <p>(3) 全国では公式LINEを活用した住民サービスの充実が進んでいるが、本町として今後どのような機能やサービスの充実を検討しているのか。</p> <p>(4) 町長は、本町の情報発信の現状をどのように評価しており、今後の充実に向けてどのような計画で進めていく考えなのか。</p>
<p>8 5番 金子 益三 1 夏以降の物価高騰に対する住民への支援策は行わないか (町 長)</p>	<p>中東問題など国際情勢が不安定な状況下で、様々な物価が高騰している。すでに今年に入り 3957 品目が値上げされていて 6 月には更に 900 品目以上の値上げがなされている。</p> <p>このような状況の中町民の生活支援のために町としての対策を講じないか伺う。</p> <p>(1) 夏の繁忙期に際し商工会などを通じてプレミアム商品券の発行は行わないか。</p> <p>(2) 限定的でも水道料金の基本料を減免するような措置は執らないか。</p>
<p>2 町の防犯に向けた対策は (町 長)</p>	<p>近年、匿名・流動型犯罪による痛ましい事件をはじめとした様々な犯罪が、全国的に発生をしている。本来は事件が起きないことが望ましいが、残念ながら発生してしまった時の犯人の特定や迅速な事件解決に大きく役に立つのが、地域における防犯カメラの映像の存在である。もはや、凶悪な事件は大都会でのみ発生するのではなく地方の小さな町でも巻き込まれる時代へと変わって来た。町としても住民の安心安全を守るために防犯について今後どのような方策を持っているか伺う。</p> <p>(1) 現在町の公共施設に防犯カメラの設置があるのは、保健福祉総合センターかみんと、こどもセンター等であるが、役</p>

	<p>場庁舎、社会教育総合センター、公民館、セントラルプラザをはじめとした公共施設や西児童館、住民会館等に設置されていないが、今後設置する考えはないか。</p> <p>(2) 人口が1万人規模の町として、商店街等に設置されている防犯カメラの台数が極めて少ない自治体として、商工業者の店舗への防犯カメラ設置に対するイニシャルコストの補助等の考えはないか。</p> <p>(3) 住民会等で、防犯カメラを導入する計画が出された時は設置に関する費用の補助など、どのような規定を考えているか。</p>
<p>3 吹上温泉保養センター白銀荘の料金改正をしないか (町 長)</p>	<p>温浴施設として、町民はもとより国内外から大変な人気で季節を問わずに多くの観光客が訪れる吹上温泉保養センター白銀荘は、現在入館料金が大人 700 円、中高生 500 円、小学生 300 円に定められている。近年は毎年過去最大の収益を上げるなど、まさしく北の聖地としてもサウナを楽しむ方々やバックカントリーを楽しむ外国人などの追い風などがあり、その人気は大変大きなものである。管内や道内の温浴施設を見ても、その多くが町内在住の入館料と町外からのお客様の入館料に差をつけて住民の健康と福祉推進に寄与している。</p> <p>そこで、白銀荘の入館料について、この機に検討が必要と考えるが、次の点について考慮する考えはないか。</p> <p>(1) 現在の入館料を見直して、町民の健康と福祉推進に寄与するよう町民料金を設定する考えはないか。</p> <p>(2) 現在多くの施設において民間の企業と提携した割引料金の設定が見受けられる。白銀荘においても交通系、旅行雑誌系、新聞系など様々な企業とタイアップして、割引料金を設定していくことを考えないか。</p>
<p>4 全国学力・学習状況調査（悉皆調査）CBT 移行に対する対応は (教育長)</p>	<p>令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（以下全国学力テスト）において、国が令和9年4月に開催される学力テストから、小中学校共に既存の冊子を用いた筆記型調査 PBT からコンピューター使用型調査 CBT へと切り替えをする方針を執った。</p> <p>これに伴い、すでに GIGA スクール構想で一人1台のタブレットの導入が終わっているが、各小中学校での教室でのネット環境、特に Wi-Fi の整備は対応が終わっているのかを伺う。また、環境整備が終わっていない学校に対しては令和9年4月までに設置が完了する見込みがあるのか併せて伺う。</p>

<p>9 4番 米澤 義英 1 物価高騰による支援対策について (町 長)</p>	<p>中東情勢の悪化を背景に包装資材やエネルギーコストの上昇分を価格転嫁する動きが出てきている。帝国データバンクは6月の値上げを予定している飲食料品は 1078 品目になると調査結果を発表した。</p> <p>物価高の影響で生活の困窮している町民は生活費を切り詰めながらの生活。飲食、建設、農業者においては仕入れ原価の上昇、資材や肥料の確保が困難。医療や福祉関係では必要な物資の確保が厳しくなっているなど大変な状況にある。</p> <p>町は、物価高で影響を受けている町民の現状を把握し、早急に支援対策を講じることが必要では。</p>
<p>2 老後の在宅支援の強化について (町 長)</p>	<p>町においては高齢者人口が3割を超えた。高齢者は身体の健康状態によって、病院や介護施設などに頼らざるを得ない状況もある。退院後高齢者を支えるための支援体制もあるが、今後、医療と介護との連携がさらに必要と考えることから、次の3点について答弁を求める。</p> <p>(1) 退院後の支援のためには、医療・介護施設が持っている情報を地域の医療・介護施設などで共有できるような基盤整備が必要と考えるが現状と今後の対応について。</p> <p>(2) 高齢者が病院で治療を終え、在宅か介護施設を望むのか選択が迫られるが、病院にソーシャルワーカーなどの確保や高齢者の生活を支えるための個別の協議体制が必要では。その現状と対応について。</p> <p>(3) 訪問診療とリハビリ機能体制の充実がさらに必要と考えるが、リハビリや機能訓練は病院や介護施設等で実施されているところもあると考えるが、その現状と課題について。</p>
<p>3 在宅福祉サービス支援について (町 長)</p>	<p>除雪や配食サービス事業等の在宅支援サービスは利用者からも喜ばれています。</p> <p>除雪や寝たきり者等おむつ購入費助成は、利用においては町民税非課税世帯などの制約があるが、課税世帯であってもおむつを必要とする人や虚弱体質で除雪が困難世帯もあると考える。</p> <p>要望に対応するためにも一部負担を求めながら制度の見直しをすることも必要と考えるが答弁を求める。</p>
<p>4 乗合タクシーについて (町 長)</p>	<p>令和7年度まで乗合タクシーの運営を町が民間のタクシー業者に委託をして運営をいていたが、人手不足などの要因でこの4月から町が事業主体として実施されている。利用者からは以</p>

	<p>前のような運営体制に戻らないかなどの意見も出されており改善が必要と考えるが、乗合タクシーの現状と今後の対応について答弁を求める。</p>
<p>10 2番 荒生 博一 1 物価高騰に伴う町独自の生活支援策について (町 長)</p>	<p>中東情勢の緊迫化や円安の長期化を背景に、ガソリン価格や電気・ガス料金、食料品価格の上昇が続いており、物価高騰が町民の暮らしを直撃している。これに対し国では、年収 540 万円以下の中・低所得者を対象とした新たな現金給付（所得連動型給付）の検討を始めるなど、新たな動きも見られる。しかしながら、家庭用を中心とした飲食料品の値上げは今なお続いており、6 月には 1078 品目の値上げが決まっており、所得の低い世帯ほど生活必需品への支出割合が高いため、日々の生活に深刻な影響を受けているのが現状である。</p> <p>国の制度設計や実際の給付を待っているだけでは、現在の困窮には間に合わない。よって、町民に寄り添った、町独自の早急な支援策が必要不可欠であると考えます。</p> <p>そこで、以下の 4 点について町長の見解を伺う。</p> <p>(1) 現在の物価高騰が、町民生活および町内経済に与えている影響について、町長はどのような現状認識を持たれているか伺う。</p> <p>(2) 8 月末までを使用期間として発行されている「上富良野町生活応援商品券」については、多くの町民がすでにこれを使用済みであり、さらなる継続的な支援を求める切実な声が寄せられている。これまでの事業の効果検証と、今後の追加支援の必要性について、町長の認識を伺う。</p> <p>(3) 町民の生活困窮を救うための具体的な追加支援策として、町はどのような施策を考えているか伺う。また、特に影響の大きい所得の低い世帯に対する、町独自の支援を早急に講じるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(4) これら町独自の追加支援策を展開するにあたり、最も重要となる財源の確保について伺う。国からの各種交付金の活用はもちろんのこと、事態の緊急性に鑑み、財政調整基金の取り崩しや予備費の充当なども含め、どのような財源措置を考えているか伺う。</p>
<p>2 行政のペーパーレス化について (町 長)</p>	<p>デジタル庁が推し進める自治体 DX において、ペーパーレス化は単なる「紙の削減」にとどまらず、行政の生産性を根本から変える重要な柱である。</p> <p>総務省のデータでも約 4 分の 3 の市町村が重点取組に掲げて</p>

おり、もはや避けては通れない先進自治体のスタンダードとなっている。

なかでも、議会資料のデジタル化と、職員および議員へのタブレット端末「一人一台」の配備は、行政全体のペーパーレス化を象徴する第一歩である。これまで定例会や委員会のたびに、事務局職員が膨大な資料の印刷、製本、そして急な修正による差し替え作業に追われていた時間を、より住民福祉に直結するコア業務へとシフトさせることが可能となる。また、我々議員や理事者側にとっても、重い資料を持ち歩くことなく、過去の議事録や予算書を一瞬で検索できる環境を整えることは、審議のスピードアップと議論の質の向上に直結する。これは単なる経費削減ではなく、将来への大変費用対効果の高い投資であると考えらる。

本町においては、DX推進班の設置から2年が経過し、これまでの準備期間を経て、いよいよ具体的な成果を出す「次のフェーズ」へと移行すべき重要な時期を迎えている。そこで、この議会関連を端緒とした行政事務のペーパーレス化、およびタブレット端末の導入に向けての町長の具体的な見解を求める。